

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
403849	福岡県	遠賀町	町村 IV-2

(1)民間委託

事業種別	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			民間委託率	民間委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.9%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.0%
案内・受付			75.0%	88.9%
電話交換			84.0%	92.9%
公用車運転			92.0%	88.9%
し尿収集			95.0%	90.0%
一般ごみ収集			88.0%	97.0%
学校給食(調理)			86.0%	72.0%
学校給食(運搬)			88.0%	91.0%
学校用務員事務			91.0%	98.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			94.0%	97.0%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.0%
保健福祉センターシステム開発			100.0%	99.0%
ホームページ作成・運営			96.0%	97.0%
調査・集計			93.0%	96.0%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	
	窓口業務の民間委託	委託状況		委託率	

【参考】

類似団体	全国(市区町村別)
総合窓口設置率	11.1%
委託率	15.6%
総合窓口設置率	14.2%
委託率	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象局	対象業務	類似団体
実施予定無し	委託予定無し	→	行政部局	企業務	総務
		→	庶務	福利厚生	財務会計
		→	その他	給与	購買
		→	給与	購買	福利厚生
		→	購買	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	全国(市区町村別)
実施率	28.6%
委託率	0.0%
実施率	33.3%
委託率	3.3%

「実施予定無し」及び「専任職員未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

→

業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

事業種別	導入済	導入予定	導入率	導入が滞り、導入が進んでいない理由	自治体職員を専任で配置している事に対する考え方	【参考】		
						民間委託率	民間委託率	
保育園	2	1	33.0%	事業上の収益性確保が困難のため、指定管理にそぐわないことから導入が検討されていない。	0	18.2%	40.1%	
競技場(陸上競技場等)	4	2	33.0%	事業上の収益性確保が困難のため、指定管理にそぐわないことから導入が検討されていない。	0	26.4%	48.4%	
プール	0	0	0.0%		0	23.0%	52.0%	
海水浴場	0	0	0.0%		0	7.1%	13.7%	
宿泊施設(ホテル、旅館等)	0	0	0.0%		0	81.0%	89.0%	
体育施設(市民体育館、運動場等)	1	1	100.0%		0	73.7%	75.0%	
キャンプ場等	1	1	100.0%		0	97.0%	99.0%	
産業情報提供施設	1	0	50.0%	事業上の収益性確保が困難のため、指定管理にそぐわないことから導入が検討されていない。	0	70.7%	76.0%	
産業施設、実業施設	0	0	0.0%		0	16.7%	85.0%	
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0	50.0%	40.0%	
大規模公園	0	0	0.0%		0	31.0%	44.0%	
公営住宅	9	0	50.0%	事業上の収益性確保が困難のため、指定管理にそぐわないことから導入が検討されていない。	0	0.0%	16.2%	
駐車場	3	0	50.0%	事業上の収益性確保が困難のため、指定管理にそぐわないことから導入が検討されていない。	0	14.8%	37.1%	
大規模遊園地、遊園地等	1	0	50.0%	事業上の収益性確保が困難のため、指定管理にそぐわないことから導入が検討されていない。	0	7.9%	22.8%	
図書館	1	1	100.0%		0	4.6%	20.0%	
博物館	0	0	0.0%		0	16.7%	28.1%	
公民館、市民会館	2	1	33.0%	事業上の収益性確保が困難のため、指定管理にそぐわないことから導入が検討されていない。	1	民間職員配置している(1名)、コストは削減できている。	9.9%	22.8%
文化会館	0	0	0.0%		0	21.6%	51.0%	
音楽・演劇・映画・映像施設	0	0	0.0%		0	54.0%	50.1%	
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0	50.0%	74.7%	
介護支援センター	0	0	0.0%		0	50.0%	49.0%	
福祉・保健センター	0	0	0.0%		0	45.0%	53.0%	
児童クラブ、児童館等	5	0	50.0%	事業上の収益性確保が困難のため、指定管理にそぐわないことから導入が検討されていない。	0	18.2%	24.0%	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	○	【参考】
		→	自治体クラウド	○	実施率・類似団体
		→	単独クラウド	○	実施率

【参考】

類似団体	全国
実施率	85.3%
単独クラウド	55.6%
実施率	41.4%
単独クラウド	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	○	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村別)
策定割合	100.0%
策定割合	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	○	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村別)
作成割合	84.1%
作成割合	85.8%

【注1】統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成28年度までの期間で整備するように実施されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。  
【注2】作成済の※印は、平成30年度決算から取りの郵送、伝票単位ごと仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体